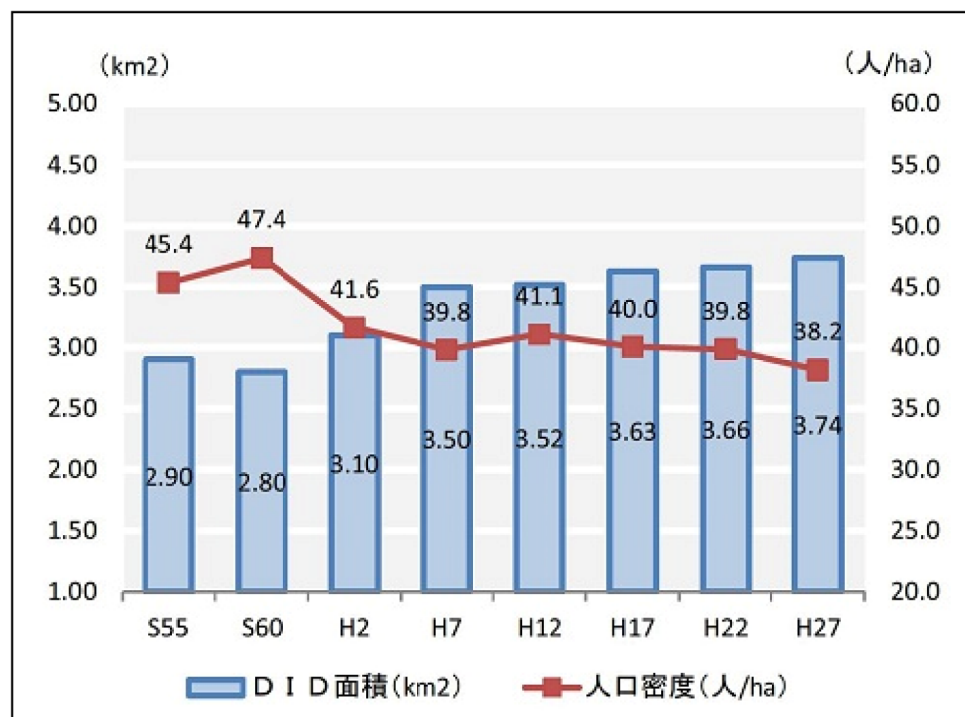
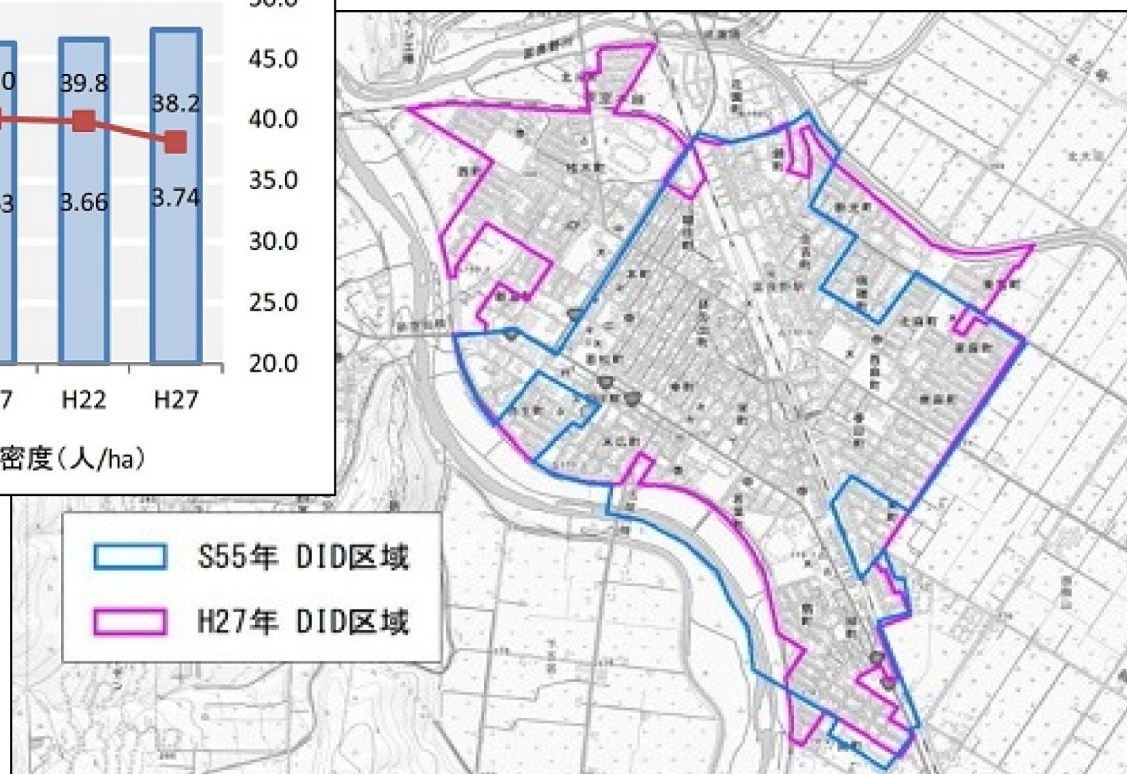


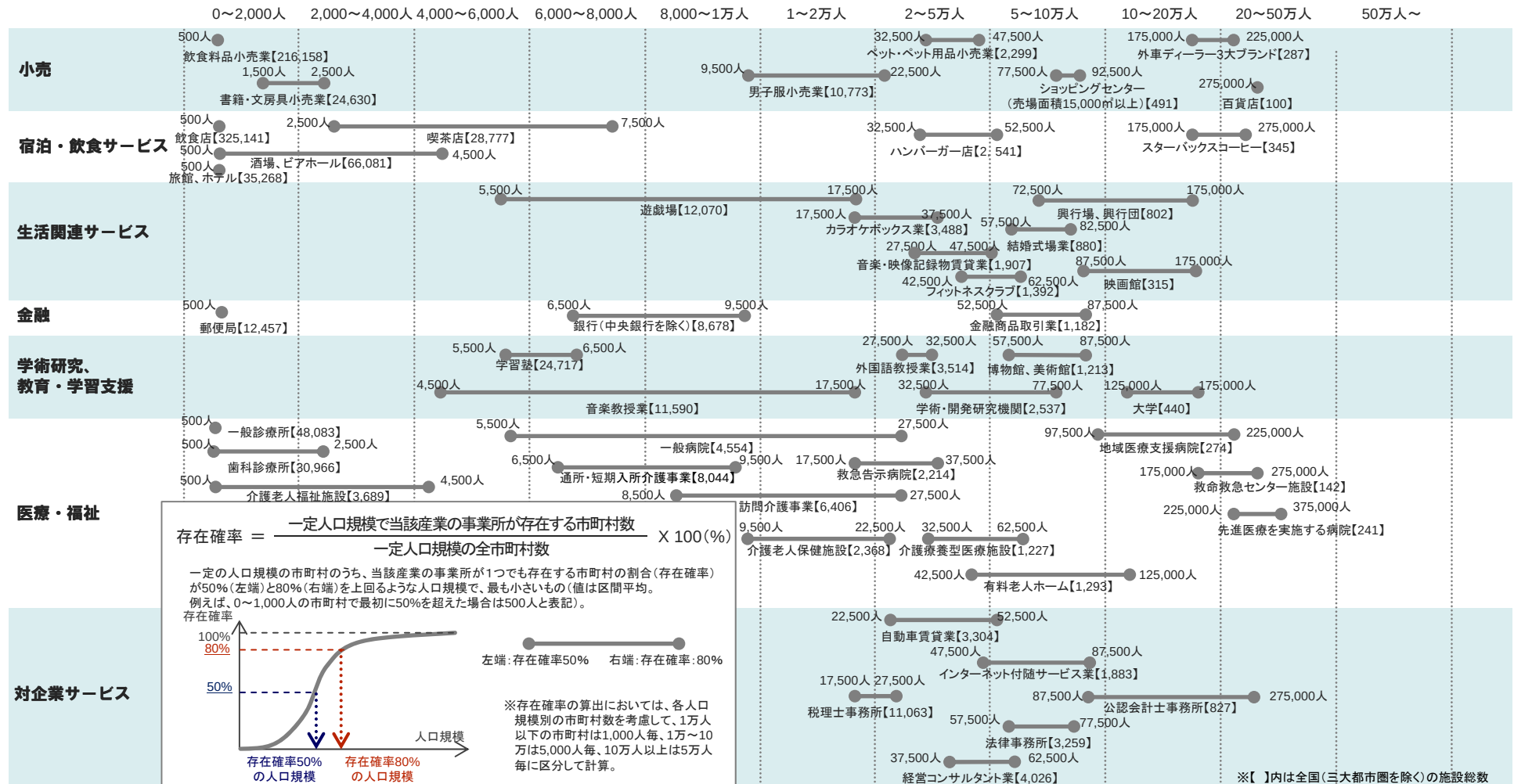
◆富良野市のDID面積は、昭和55(1980)年の2.90km²から平成27(2015)年の3.74km²と市街地規模が拡大してきました。一方で、DIDの人口密度は38.2人/haまで減少しており、市街地の低密度化がすすんでいます。



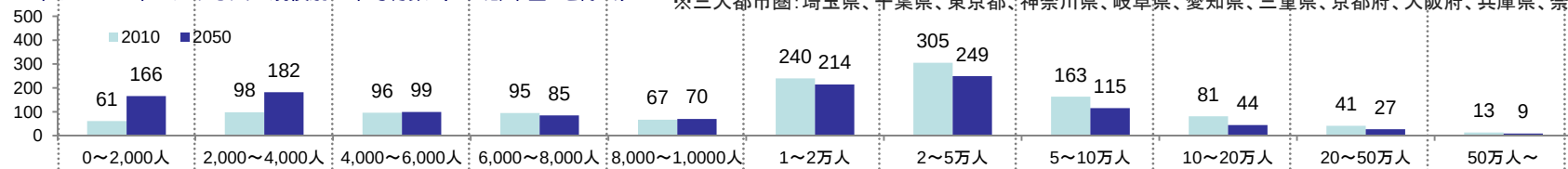
◆DIDとは、人口集中地区のこと。国勢調査により設定される統計上の区域で、人口密度が4,000人/km²(40人/ha)の基本単位区が連続して5,000人以上有する地域。



サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏※を除く) 国土交通省



(参考) 2010年と2050年における人口規模別の市町村数(三大都市圏※を除く)



(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値
(注2) 2010年、2050年ともに、人口規模別の市町村数は、平成22(2010)年12月1日現在の三大都市圏を除く1,260市区町村を基準に分類

(出典) 総務省「平成21年度経済センサス」、厚生労働省「医療施設調査 病院報告(平成24年10月)」、同「介護サービス施設・事業所調査(平成24年10月)」日本救急医学会HP、wellnes HP、日本ショッピングセンター協会資料、日本百貨店協会HP、メルセデスベンツ・フォルクスワーゲン・BMW各HP、スターバックスコーヒージャパン資料をもとに、国土交通省国土政策局作成

洪水の起こり方

台風による大雨や集中豪雨などが原因で、河川から増水・はん濫した水によって陸地が水没したり水浸しになる自然災害です。初夏の梅雨期、夏や秋の台風期などに生じやすく、大きな被害をもたらします。

河川堤防から水があふれたり決壊して起こる洪水（外水はん濫）



大雨などにより川の水が堤防いっぱいまで増えると、土でできた堤防に水の圧力がかかります。

水が増え、水の力に堤防が耐えられなくなると、堤防の一部が崩れ始めます。

堤防の崩れた場所を通して勢いよく水が流れ出し、家におそいかかります。

このマップは、この外水はん濫を対象にしています

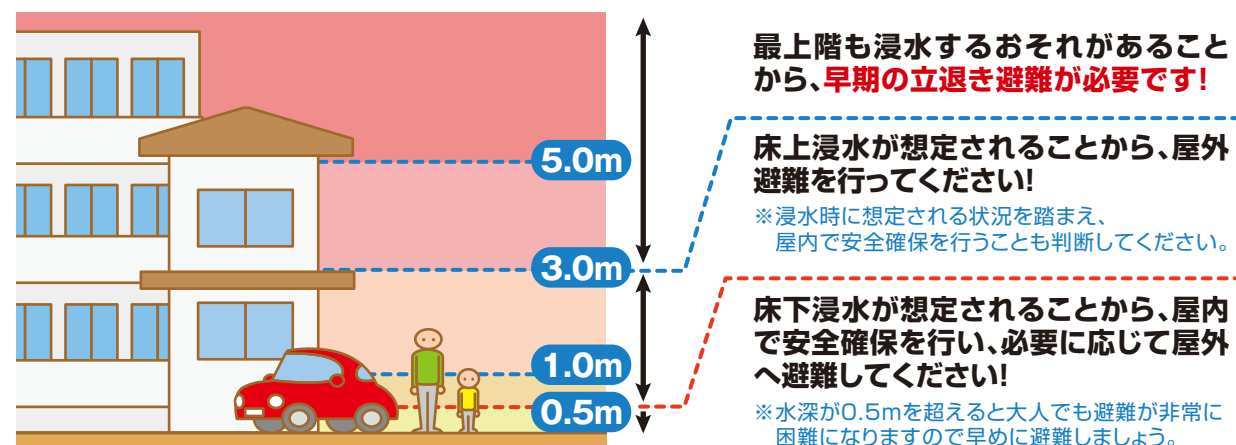
大雨が続き、川に排水できずに排水路などがあふれて起こる洪水（内水はん濫）



ふだんの状況

洪水時

洪水浸水深の目安と避難行動



家屋倒壊等氾濫想定区域とは

家屋の倒壊・流失をもたらすような激しい流れが発生するおそれがある堤防沿いの地域を「家屋倒壊等氾濫想定区域」として設定してあります。この区域は、**早期の立退き避難が必要です！**

家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）と（河岸浸食）があります



氾濫した洪水の流速が早く、木造家屋が倒壊する恐れのある区域



洪水の際に河岸が削られて、家屋が倒壊する恐れのある区域

土砂災害の種類と前兆現象

下記のような現象が見られたら、土砂災害の前兆。十分に注意して早めに避難しましょう。また少しでも気になる兆候が現れたら市役所に通報してください。

がけ崩れ

（急傾斜地の崩壊）

地中にしみこんだ水分が土の抵抗力を弱め、雨や地震などの影響によって斜面が崩れ落ちる。

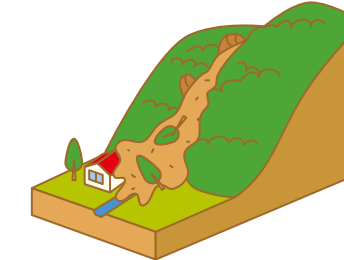


前兆現象

- がけからの水がにごる
- がけに亀裂が入る
- 小石がばらばら落ちてくる

土石流

山腹、川底の石や土砂が長雨や集中豪雨などによって、一気に下流へと押し流される。

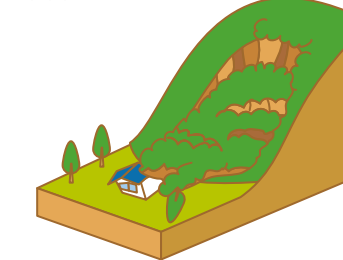


前兆現象

- 山鳴りがする
- 雨が降り続けているのに、川の水位が下がる
- 急に川の水が濁り、流木が混ざっている

地すべり

斜面の一部あるいは全部が、地下水の影響と重力によってゆっくりと斜面下方に移動する。



前兆現象

- 地面に亀裂、段差ができる
- 樹木が倒れる
- 斜面から水がふき出す

前兆現象を見つけたら…

▶**早期の立退き避難が必要です！！**
▶**市役所に連絡をお願いします。**

土砂災害警戒区域とは

平成13年4月に施行された『土砂災害防止法』に基づいて、市長の意見を聞いた上で県知事が区域を指定し、市民に公示します。「土砂災害警戒区域」の中でも、著しい被害のおそれがある区域を「土砂災害特別警戒区域」と呼びます。また、指定されると「避難体制の整備、開発行為の許可制、建築物の構造規制」等のソフト対策を推進します。

土砂災害警戒区域の指定「通称:イエローゾーン」（土砂災害のおそれがある区域）

- 情報伝達、警戒避難体制等の整備（このマップ作成もこちらに含まれます）

土砂災害特別警戒区域の指定「通称:レッドゾーン」

（建築物に損壊が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生じるおそれがある区域）

- 特定開発行為に対する許可制（対象:住宅地分譲、要配慮者関連施設のための開発行為）
- 建築物の構造規制 ●建築物の移転等の勧告

土砂災害警戒区域の設定イメージ

